

2020年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科等

名 称	京都情報大学院大学 The Kyoto College of Graduate Studies for Informatics
創 立	2004年
所 在 地	〒606-8225 京都府京都市左京区田中門前町7番地 TEL (075) 711-0161 FAX (075) 722-2283 URL https://www.kcg.edu/
研 究 科	応用情報技術
専 攻	ウェブビジネス技術
修 学 年 限	標準2年間
学 位	情報技術修士（専門職） Master of Science in Information Technology (M.S. in IT)
建学の理念	社会のニーズに応え、時代を担い、次代をリードする高度な実践能力と創造性を持った応用情報技術専門家を育成する。
使命・目的	IT社会の高度かつ多様な人材ニーズに応え、さらに、ユビキタス時代のビジョンにおいて、従来以上の高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度なITプロフェッショナルズを供給することを通じて、高度情報化社会の実現と経済発展に貢献する。 情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成を目的とする。
教育目的	ウェブビジネス技術専攻 本専攻は、情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等の教授・研究を通じ、広い視野に立った基礎的思考能力と専攻分野における高度の専門性を要する職業等に必要の高度の技術能力を備えた、高度専門職業人の養成を目的とする。
教育目標	本学の使命・目的を学生の教育において実現するために、本学のウェブビジネス技術専攻の教育目標を以下のように掲げる。 目標1：基礎的素養の確保 コミュニケーション能力を始めとして、ビジネスを推進する基礎となる社会的スキルを身につける。また、IT（ICT）を構成するソフトウェア・ハードウェア・ネットワークなどの基盤技術について理解する。 目標2：企画・設計能力の向上 ビジネスとそれを支えるIT（ICT）の現状および動向を広く調査・

分析し、企業や社会が抱える課題に対して合理的なアプローチを企画・立案できるようにする。また、それを具体化するための様々なシステムやコンテンツを設計できるようにする。

目標 3：開発・運用能力の向上

企画・設計されたシステムやコンテンツを、ソフトウェアによる実装や利用者への提供などを通じて、実際に活用できるようにする。また、それら開発・運用に必要な様々なツールや規約などに関する実務的知識を深める。

目標 4：職業人意識と倫理観の醸成

ビジネスプロセスを責任を持って担当し、それらを継続的に改善していきけるような高い職業人意識と倫理観を養う。併せて、実践的なリーダーシップや組織管理の方法論などを学ぶ。

アドミッション・ポリシー (Admission Policy; 入学者の受入れに関する方針)

IT (ICT) 分野は情報系・経営系の融合領域であり、その対象は複雑多岐にわたっており、この分野で活躍できる人材に対する産業界のニーズは多様化する一方です。工学部出身者を前提とする工学系研究大学院のみにIT (ICT) 分野の人材育成を委ねていた従来の教育体制では、産業界の多様な人材供給のニーズに応えることは不可能でした。今後の産業・経済の発展のためには、極力多様なバックグラウンドを持った人材をIT (ICT) 分野の高度専門職業人として育成していくことが必要です。

こうした観点から、本学は、出身学部を限定することなく、極力多様なバックグラウンドを有する以下のような学生を広く受け入れる方針です。

1. 本学において専門知識を修得するための基礎学力を有する人
2. 既成概念にとらわれず、新しいことを学び、自ら考え、創造する意欲を有する人
3. 周囲と協力し、コミュニケーションを通じて問題を解決する意志を有する人

カリキュラム・ポリシー (Curriculum Policy ; 教育課程の編成及び実施に関する方針)

本学では、その使命・目的に基づき、IT (ICT) スキルとマネジメントスキルとを兼ね備えた、ウェブビジネス分野で活躍できる高度専門職業人を育成するためのカリキュラムを実施する。

1 科目群

教授すべき科目の総体を、特定の専門領域に関する知識を深めることができるよう、体系付けグループ化された専門分野 (Fields of Concentration) 科目群、特定の業界についての専門・周辺知識学習や事例研究等も含め、技術の実践的活用を念頭に置いた産業 (Industry) 科目群、さらにヒューマンスキルや高度な理論、最先端技術動向について学ぶ共通選択科目群 (Supporting Elective) に大別する。

2 履修モデルの編成と実施方式

学修の目的・志向に応じて、広範な I T 関連知識の中で特定の分野において基礎から応用・実践まで広く深い専門知識を身につけることに重きを置き、系統立てた特定の分野の科目を集めた各専門分野 (Fields of Concentration) から、1つの分野を選択し学ぶものとする。これとは別に、多様な学生の個々の修学目的に応じた科目を選択する履修モデルとしてビスポーク (Bespoke) カリキュラムも選択可能とする。専門分野およびビスポーク (Bespoke) カリキュラムのなかで、I C T の適用分野である各種産業における個別の知識や問題発見・企画・設計力の養成・技術の実践的活用を目指す産業 (Industry) 科目を併せて選択して履修することもできる。

3 課程修了プロジェクト (Master Project)

各種科目の履修と、担当教員の指導のもとで様々なテーマを追求する課程修了プロジェクト (Master Project) を遂行し、実践的な応用能力の育成を図る。

4 変化への対応

I T (I C T) 分野の急速な発展に対応するため、高度専門職業人に必要とされるコンピテンシーの変化に合わせて、カリキュラムの見直しと更新を常に行う。

ディプロマ・ポリシー (Diploma Policy ; 学位授与の方針)

本学においては、以下の3つの要件をすべて満たした者に対し、修士 (専門職) の学位を授与する。

1. 定められた修了年限を全うすること
2. 定められた必要単位を修得すること
3. カリキュラムに沿った履修方法によって科目を履修し、高度専門職業人としての基礎となる知識、応用力、ならびに高い倫理観を身につけていること。

(2) 当該学校の入学定員・学生数 (2020年5月1日現在)

入学定員 600名
 収容定員 1,080名 (1年次600名, 2年次480名)
 学生数 1,247名

(3) 当該学校の入学志願者数, 受験者数, 合格者数等の入学試験に関する状況について

	志願者数	合格者数	入学者数
2016年度	379	269	246
2017年度	353	281	264
2018年度	479	386	360
2019年度	770	632	612
2020年度	833	676	638

(4) 当該学校の修了者数, 学位授与数等の状況について

2020年9月: 339名

2021年3月: 262名

(5) 役員・評議員・教職員の概要等(2020年5月1日現在)

理事長 長谷川 亘

学 長 茨木 俊秀

研究科長 茨木 俊秀

専攻主任 手塚 正義

理 事 9名

評 議 員 19名

監 事 2名

教 員 110名(専任), 28名(兼任)

職 員 30名

2. 事業の概要

(1) 国際協力事業

(ア) 派遣講義(オンライン)

(ア) - 1. 中国・天津科技大学

・2020年3月2日(火)～5月15日(金)

(ア) - 2. 中国・上海建橋学院

・2020年9月21日(月)～10月31日(土)

・2021年3月1日(月)～5月中旬

(ア) - 3. 中国・青島電子学校

・2020年9月11日(金)～9月14日(月)

(ア) - 4. 中国・上海東海職業技術学院

・2020年9月2日(水)～9月3日(木)

(ア) - 5. 中国・無錫職業技術学院

・2020年6月26日(金)～7月16日(木)

・2020年12月1日(火)～30日(水)

・2021年1月6日(金)～1月20日(水)

(ア) - 6. 中国・無錫開放大学

・2020年11月11日(水)～11月25日(水)

(イ) 海外教育機関との提携について

2020年度は, 海外12校と協力教育プログラムの締結, 海外19機関と学生の推薦に

係る提携を結んだ。

(2) 国内協力事業（産官学連携事業）

- ・ 2020年4月7日～6月17日（277.5時間）

一般社団法人 京都府情報産業協会からの委託により、会員企業の新入社員（11名）を対象とした研修を行った。この研修は、厚生労働省が支援する「実践型人材育成システム」に基づく雇用型訓練として、マナー等の基礎研修と、プログラミング実習・データベース実習などITの専門技術研修を行った。

(3) 研究発表・受賞等

- ・ 2020年11月11日、通信ネットワークに機械学習を応用し実世界での課題を解決することを目的とした「ITU AI/ML in 5G Challenge」大会で、望月バドル助教と学生孫宜蒙のチームが発表を行い、日本国内上位3チームに選出されたうえ、最優秀賞を受賞した。

(4) その他

オンラインセミナーの開催

- ・ 2020年10月28日

「深層学習の実例と求められるAI人材像」（京都府情報産業協会、京都情報大学院大学、京都コンピュータ学院共催）

実用化されているAI技術を交えて、どの業務にAIを活用すれば良いのか、具体的にどのようなことに役立つのか、さらにAI技術の発展により今後どのような人材が求められるようになるのか等、最新の情勢・知見について講演がなされた。

- ・ 2021年1月20日

「インターネットは誰のもの？」（京都府情報産業協会、京都府中小企業技術センター、京都情報大学院大学、京都コンピュータ学院共催）

インターネットの成り立ちとその運営の特徴であるインターネットガバナンスについて講演がなされ、本学の学生、グループ校の学生、IT企業勤務の社会人ら合わせて176名が参加した。

(5) 日本IT団体連盟（IT連盟）

2016年7月22日、国内で最大のIT関連の団体となる「日本IT団体連盟（IT連盟）」が設立され、本学園理事長が筆頭副会長に就任して以来、本学においては、本学園理事長が委員長として参加するIT教育委員会に、主にIT人材を多数育成するための教育推進に協力すべく、教職員を参加させるなどし、その一翼を担う活動を引き続き行っている。

(6) 一般社団法人日本応用情報学会（Nippon Applied Informatics Society:NAIS）の研究会活動

「日本応用情報学会（Nippon Applied Informatics Society:NAIS）」は、本学教員が中心となり立ち上げた学会で、競争の激化するグローバルビジネス環境の中、日本国内外のIT

関連学会および実務系団体と緊密な連携を持ちながら関連分野における人材の育成，I o T 関連ビジネス技術の開発などにおいてその役割を果たすことを活動の目的としている。本学会発行の「NAIS Journal」は，実学志向的な専門家が研究開発した成果物を関係する多くの人々に提供する場として，本学教員が多数投稿している。また，講演会の開催なども企画し，本学教員が業界の最新動向などに触れる場，成果発表の場としている。

(7) カリキュラムの改編について

2020年度は4月生より，学生の多様な興味に応えるため，これまでよりさらに広い範囲の応用情報学を対象とする新カリキュラムが実施されている。カリキュラムの改編に伴い，科目，履修方式等の見直しが行われた。英語で修学する学生の増加に対応した英語による科目の増加も行い，教育の質を落とすことなく円滑な授業運営を行っている。

多くの大学院で採用されている，修了に必要な標準的な32単位を核として，高度な知識の修得・研究を志す学生，専門知識を持った上でより幅広く学びたいと考える学生，あるいは幅広く学びキャリアチェンジを考えている学生など，アカデミックコーディネーターとの履修相談によって様々に対応が可能となっている。これは本学の修了に必要な単位が44単位であることで，標準的な32単位に加え，それより12単位分多い学修を，各学生のそれぞれの特性に合わせた履修を可能とするものである。

2020年度新生から，ノートパソコンをこれまでの推奨から引上げ，必携としていることから，パソコンを使用した実習・演習が，教室に抛らず可能となっている。実習室のPCは特殊なソフトウェア等を使用する授業を優先とし，柔軟な授業実施体制をとっている。

(8) コロナ禍の対応

2020年度は，新型コロナウイルス感染症の広域流行による緊急事態宣言の発令に始まり，その後も第二波，第三波と感染の終息が見えない状況の中，通常とは異なる対応が必要となった。

本学が行った対応には，主に以下のようなものがある。

・授業のオンラインへの切り替え

小中高等学校の休校要請が続き，他大学でも授業開始が遅れる中，本学ではICTの設備と，2009年の新型インフルエンザ流行時の経験なども踏まえ，4月17日より，オンラインによる授業を開始した。

日頃よりeラーニングを重視していたこと，ICTの学校であることもあり，学生もオンライン授業に困難なく切り替えられたことにより，大きな混乱もなく，春学期の授業を無事に終えることができた。

秋学期は，オンライン授業と対面とオンラインを併行して行うハイブリッド授業を実施した。

・学校設備利用の予約制

受講や課題制作等のため，学校設備の利用を希望する場合は，教室内の密を避けるためと，登校者を把握するために，完全予約制とした。予約は，学生が普段使用している学修管理システム(KING-LMS)より行い，密とならないように同時刻に予約可能な席数を制限した。

実習室においては、PCのキーボードおよびマウスは感染を防ぐために持参することとし、学校での販売も行った。

- PC貸出制度

オンライン受講用のPCをすぐに用意することが困難な学生に対し、ノートPCの貸し出しを行った。

- パーテーションの設置

図書室やラウンジ、事務窓口には飛沫防止対策として、アクリル板を設置している。

- 学校設備の消毒

学校設備は毎日消毒するとともに、教室や会議室等、複数が利用する可能性のある場所に関しては、各室内に消毒用品を設置し、教職員、学生とも、使用後に各自で消毒するよう徹底した。

- マスク着用・検温等

学生の登校時はマスク着用を徹底し、入構時に検温と手指の消毒を行うようにしました。検温には、校舎入口にサーマルカメラを設置している。

- 学生への注意喚起

日頃の生活での留意事項や、感染が疑われる場合の対応など、必要な事項をまとめ、学生にお知らせを行った。流行が長引くことにより、緩みが起きないように、定期的に注意喚起を行っている。

- オンライン相談窓口の設置

学生向けのオンライン相談窓口を事務受付時間内（平日9時～17時）に開放している。登校時に窓口に立ち寄るような感覚で、ちょっとした質問や相談を気軽にできるようにするほか、人と話すことが少なくなりなんとなく寂しくなったときでも気軽に話ができるようにして、学生の不安や悩みに寄りそうようにしている。なお、込み入った相談などがある場合は、別途予約にて個別に相談できる体制も整えている。

同様に、学習内容に関する相談窓口も別に設け、オンラインでの相談・質問を受け付けている（平日9時～17時）。また、次の分野の学習に関して、学習内容毎に質問等に対応するオンライン窓口を曜日毎に設定している。

学習分野：Python プログラミング、データベース、ERP、ウェブプログラミング

- 教職員の健康管理

教職員には、可能な限りテレワークとするよう要請している。毎朝夕の検温を義務付け、発熱や風邪症状が見られるときには、出勤しないこととしている。

また、会議等は原則としてオンラインで行うこととしている。

出勤者に対しても、マスク着用の義務化、手指の消毒、換気を徹底し、感染防止に努めている。

3. 財務の概要

2020年度事業の収支及び財務状況の概要

(1) 資金収支計算書

【収入の部】

(単位：千円)

科 目	補正後予算	決 算	差 異
学生生徒納付金収入	2,138,690	2,159,007	△20,317
手数料収入	46,400	41,936	4,464
寄付金収入	200	269	△69
補助金収入	150,000	158,942	△8,942
受取利息・配当金収入	15	19	△4
雑収入	20,000	25,661	△5,661
前受金収入	601,000	791,749	△190,749
その他の収入	97,600	106,666	△9,066
資金収入調整	△752,693	△797,656	44,963
前年度繰越支払資金	1,851,796	1,851,796	
収入の部合計	4,153,008	4,338,389	△185,381

【支出の部】

(単位：千円)

科 目	補正後予算	決 算	差 異
人件費支出	570,000	560,231	9,768
教育研究費支出	1,040,975	1,044,723	△3,748
管理経費支出	220,200	227,439	△7,239
施設設備関係支出	47,000	29,494	17,506
その他の支出	127,600	116,997	10,603
予備費	3,000		3,000
資金支出調整勘定	△22,874	△62,655	39,781
翌年度繰越支払資金	2,167,108	2,422,160	△255,052
支出の部合計	4,153,008	4,338,389	△185,381

(2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

事業活動収入の部	科目	補正後予算	決算	差異
	学生生徒納付金	2,138,690	2,159,007	△20,317
手数料	46,200	41,936	4,264	
寄付金	200	444	△244	
経常費等補助金	150,000	158,942	△8,942	
雑収入	20,000	25,661	△5,661	
教育活動収入計	2,355,090	2,385,990	△30,900	
事業活動支出の部	科目	補正後予算	決算	差異
	人件費	585,000	571,789	13,211
	教育研究費	1,090,975	1,083,127	7,848
	管理経費	222,200	227,818	△5,618
	徴収不能額等	5,000	12,789	△7,789
	教育活動支出計	1,903,175	1,895,523	7,652
教育活動収支差額		451,915	490,467	△38,552
事業活動収入の部	科目	補正後予算	決算	差異
	受取利息・配当金	15	19	△4
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	15	19	△4
事業活動支出の部	科目	補正後予算	決算	差異
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育外活動支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		15	19	△4
経常収支差額		451,930	490,486	△38,556

特別 収 支	事業 活動 収入 の 部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
			資産売却差額	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
特別 収 支	事業 活動 支出 の 部	科 目	補正後予算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	5,086	△5,086
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	5,086	△5,086
		特別収支差額	0	△5,086	5,086
		[予備費]	3,000		3,000
		基本金組入前当年度収支差額	448,930	485,400	△36,470
		基本金組入額合計	△100,000	△51,370	△48,630
		当年度収支差額	348,930	434,030	△85,100
		前年度繰越収支差額	773,904	773,904	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	1,122,834	1,207,934	△85,100

(参考)

事業活動収入計	2,355,105	2,386,009	△30,904
事業活動支出計	1,903,175	1,900,609	2,566

(3) 貸借対照表

【資産の部】

(単位：千円)

科 目	2020 年度末	2019 年度末	増 減
資 産 固定資産	930,699	950,121	△19,421
流動資産	2,502,549	1,898,567	603,982
合 計	3,433,249	2,848,688	584,561

【負債の部】

(単位：千円)

科 目	2020 年度末	2019 年度末	増 減
負 債 固定負債	66,031	54,473	11,557
流動負債	892,275	804,672	87,603
合 計	958,306	859,145	99,161

【純資産の部】

科 目	2020 年度末	2019 年度末	増 減
基本金	1,267,009	1,215,639	51,370
繰越収支差額	1,207,934	773,904	434,030
合 計	2,474,943	1,989,543	485,400
科 目	2020 年度末	2019 年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	3,433,249	2,848,688	584,561